

令和元年9月4日

令和元年度第6回教育委員会定例会会議録

鹿児島県教育委員会

令和元年度第6回教育委員会定例会会議録

日時 令和元年9月4日(水)
14時00分～16時00分

場所 教育委員会室

出席者

東 條 教 育 長	森	教 育 次 長	長
島 津 委 員	前 田	務 校 職 員	長
今 村 委 員	玉 利	務 校 職 員	長
原 之 園 委 員	橘 木	務 校 職 員	長
石 丸 委 員	池 田	務 校 職 員	長
堀 江 委 員	山 本	務 校 職 員	長
	福 中	務 校 職 員	長
	西 村	務 校 職 員	長
	久 木	務 校 職 員	長
	岩 上	務 校 職 員	長
	石 田	務 校 職 員	長
	岩 下	務 校 職 員	長
	紺 河	務 校 職 員	長
	黒 荒	務 校 職 員	長
	中 堂	務 校 職 員	長

議 決 事 項

件 名	提 案 理 由	審議の状況	採決の次第
<p>議案第1号 教育委員会の事務の点検・評価に関する報告書について</p>	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成しようとするものである。</p>	<p>特記事項なし</p>	<p>決 定</p>

会 議 要 旨

1 開会

2 会議の公開等について

報告第2号、その他(5)及びその他(6)については、非公開で審議する旨、教育長から発議があり、全会一致で議決された。

3 令和元年度第5回教育委員会定例会の会議録の承認

承 認

4 教育長報告

報告第1号 予算議案の作成に関する知事への意見申出の報告について

(総務福利課長) 令和元年度9月補正予算案について、知事から意見を求められたので、教育長の臨時代理により差し支えない旨を回答したこと及びその内容等について説明

(島津委員) かごしまの日本遺産等魅力発信事業について、国からも予算措置があるかと思うが、これらはどうなっているのか。また、国の予算も含めた総事業費はどうなっているのか。

(文化財課長) 昨年度までの認定団体に係る当該事業は全て全額国庫補助事業の対象となっていたが、今年度から補助制度が変更され、人材育成や普及啓発、調査研究は10分の10の国庫補助事業の対象、情報発信事業等は10分の6の国庫補助事業の対象と整理されたところである。

今回の補正予算は後者に該当する部分で、共通解説板の設置やスマホ等の活用により情報を取得できるシステム等を、県・関係9市・民間団体等で構成された協議会において整備することとしており、この事業費767万円の内、県の事業負担分152万9千円を補正予算として計上するものである。

別途、国からは全額国庫補助の事業費として、1,150万円が予定されており、今年度の事業費総額は1,917万円となる見込みである。

当初、国は日本遺産の事業について、初年度4,000万、次年度2,000万円、3年目が1,000万円程度としていたが、今年度からこのような予算措置が適用されたところである。

(教育長) なぜ、今年度からそのような予算措置となったのか。

(文化財課長) 文化庁としての全体予算がある中で、他事業へシフトしなければならない部分があったことが影響していると聞いている。今回の予算措置変更は今年度になってからのことで、本県にも5月になってから連絡があったところである。総額は当初の見込みより減額となるが、事業の目的が達成できるよう工夫して取り組んでまいりたい。

- (島津委員) 日本遺産は来年の東京オリンピックに向けて5年前に始まり、全国を対象として国が予算化した事業だが、たった数年で予算が減額されたというのは残念である。認定がもう一年早ければという思いもあるが、県としてしっかりと取り組んでいただきたい。
- (石丸委員) オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業とは具体的にどのようなことに取り組むのか。
- (保健体育課長) オリンピックやパラリンピックに過去出場された選手の方々をお招きし、実演や講話をしていただくことで、子供たちにスポーツの良さを伝え、自分自身もやってみたい、観てみたいといった思いを持ってもらい、最終的には社会で活躍する人材の育成に繋げるための事業である。
- (原之園委員) カリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究事業について、具体的な事業内容を教えていただきたい。
- (高校教育課長) この事業は、文部科学省の公募事業であり、新学習指導要領における教育課程の充実と質の向上を図ることを目的とした事業である。具体的には、教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てること、教育課程の実施状況を評価し改善を図ること、実施に必要な人的又は物的な体制を確保しつつ改善を図ることなどが求められている。
対象校に蒲生、大口、屋久島の3校を指定し、蒲生高校では教育目標等の在り方を、大口高校では学習の基盤となる資質・能力の育成等に向けたICT機器の活用や地域活性化活動への実践力の育成を、屋久島高校では現代的な課題、特に環境問題の研究を、それぞれ取り組んでいく。最終的には、これらの学校の取組を取りまとめた上で検討会議を開催し、教育課程の改善、検討を図ってまいりたい。
- (原之園委員) 今朝の新聞に古仁屋高校の取組も出ていた。是非、素晴らしい取組がなされるように期待したい。
- (今村委員) 今回の補正予算について、様々な説明をいただいたが、それぞれの事業の全体像が分かる資料がこの説明資料の中にはない。どの事業も、当初予算はいくらで、今回このような状況が生じたのでこれだけの補正を行い、そうすることでどのような効果があるということが分かった方が良い。例えば薩摩青雲丸の代船建造事業でいうと、今回の基本設計費がいくらであり、実際の造船にはどのぐらいの期間が必要で、総事業費はどれぐらい必要だという全体像が分かる資料を添付していただきたい。
- (教育長) ただいま御指摘のあったことについては、今後工夫をさせていただきたい。薩摩青雲丸代船建造の件、学校施設課から説明を。

(学校施設課長) 今回の薩摩青雲丸の代船建造は、新規事業であり、基本設計の段階から様々な検討がなされる。現在の船は今年度末に竣工から18年経過と老朽化が進んでおり、5年に1回の次回定期検査が2年半後の令和4年3月に予定されている。その点も考慮しつつ、早期検討に取り組みたいと考えている。基本設計の段階で具体的なスケジュールはお示しできるかと思うが、建造自体におよそ1年半を要すると聞いており、これらも念頭に置きながら着実に進めてまいりたい。

(今村委員) そもそも県の事業は、事業期間や予算規模を決めて実施するものであり、実施計画が全くない中で実施することはないと思う。日本遺産のところでも話があったが、当初の予定とずれが生じた場合は、その原因がどこにあるのかと検証することも大事なことだろうと思うので、今後検討いただきたい。

(教育長) 異議がないようなので、教育長報告第1号は了承をいただいたものとする。

5 議案

議案第1号 教育委員会の事務の点検・評価に関する報告書について

(総務福利課企画監) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価の結果及び報告書の内容等について説明

(島津委員) 二点ほど。一つ目は産業教育について。生徒の企画力、発信力を高める教育活動として課題研究に取り組むことが産業教育をより一層高めることに繋がると思うので、積極的な取組をお願いしたい。二つ目は情報化の推進について。各学校のICTは、教員のレベルを高めると同時に学校のシステム等の促進も必要だと思う。そういった意味で、例えば、教育委員会にICT学校導入促進専門官といった専門職の設置を検討いただきたい。

(原之園委員) 「人権教育は全ての教育の基本である」と施策の目的に掲げている。一方、課題には、「学校経営の根幹に『人権尊重の理念』等を据えるように」との記載がある。この矛盾点は正すべきだが、具体的にまだ何パーセントぐらいの学校が据えていないのか。二つ目にキャリア教育の推進について。課題に「高卒者の就職後3年以内離職率5割弱」とあるが、県はどのような対策を行っているのか。三つ目に子供の読書活動の推進について。始良市でのビブリオバトル大会も300人を超える参加者の下、発表も素晴らしかった。今後の開催等はどうなるのか。また、子供が読書をしたくなる仕掛けの一つとして、埼玉県では読書通帳の取組を行っている。銀行通帳のようなもので、満杯になると表彰状やしおりなどが貰えるとともに、何万円分の本を読んだということも分かるシステムである。このように遊び心を加えつつ、読書の機運の醸

成を図ることも大切ではないか。

(人権同和教育課長) 学校経営方針に位置付けているのが昨年で98.5パーセント。残りの1.5パーセントは努力目標に位置付けており、ほとんどの学校で、人権尊重の理念等を学校経営の根幹に据えている。

(高校教育課長) 早期離職の理由は約半分が家庭の事情で、次に、仕事に向いていないが15、16パーセントという状況。まずはこういった離職理由をしっかりと把握することが必要だと思う。また、95パーセントの生徒が会社には長く勤めたいと思っており、仕事が合わなければ辞めるかという質問には、80パーセントがいいえと回答。業種で多少差はあるが、簡単に辞めてもいいという気持ちで働き出す生徒は少ない。今後も分析、指導等に努めてまいりたい。

産業教育における課題研究については、地域人材育成プロジェクト等がまさしくそれであり、今後はいかに身近な素材の中で課題を見つけ、取り組んでいくかということだと思う。

(社会教育課長) 県として読書通帳は実施していないが、小学校6年間で借りた本を読書カードに記載し、卒業時に中学校でも頑張ると手渡す取組を行っている学校もあり、喜ばれていると聞いている。

ビブリオバトルは今回初めての地方開催として始良市で開催され、委員をはじめ、多くの方においでいただいた。来年度は鹿児島市で開催し、その次の年はまた地方での開催を予定している。

今後とも、生涯を通じて読書に親しむ子供たちを育成するため、様々な取組を行ってまいりたい。

(教育長) 異議がないようなので、議案第1号は原案のとおり議決する。

6 その他

(1) 令和元年度公立小・中学校管理職任用標準試験の概要について

(教職員課長) 令和元年度公立小・中学校管理職任用標準試験の受験者の状況、試験の内容、今後の日程等について説明

(島津委員) 受験者数が減少しているが近年の傾向は。また、受験者の年齢に上限はあるのか。併せて、例年の合格率はいかほどか。

(教職員課長) ここ数年は微減が続いている。受験対象は35歳以上で既合格者は除くため、今年を対象者自体が昨年と比べて176人減少した。受験割合は今年も約7パーセントと、ここ数年とあまり変わっていない。また、受験者の年齢について上限等は設けていない。合格率は昨年が63パーセントであり、ここ5年間は60パーセント前半となっている。

(原之園委員) 学校の活性化のため、管理職である教頭先生への支援は大切なことであり、事務局も努力を続けていると思う。その中でよく話題となるのが、教頭を巡る勤務環境である。この点について、何

か最近改善のための取組を行ったものなどはないか。

(教職員課長) 現在、職員全体の業務改善をアクションプランとして行っているとあるが、一つの例として、8月のリフレッシュウィーク時の学校閉庁日の取組が浸透しつつあり、3日間学校から完全に離れられることで気分的にも楽になったという声も聞いている。今後は、各種ツールの導入や根本的な業務のスリム化なども検討しつつ、更なる改善に努めてまいりたい。

(2) 中学生イングリッシュ・デイ・キャンプ実施報告について

(義務教育課長) イングリッシュ・デイ・キャンプの目的、参加者数、活動内容、活動の様子等について説明

(島津委員) 学校で英語を学んでも鹿児島では使う機会が少なく、このような取組は大事なことだと思う。先週、マレーシアの英語教育の状況を視察する機会があったが、小学3年生で過去形のフレーズを学ぶなどレベルが高く、既に幼稚園から学んでいた。日本では来年からようやく小学3年生で1時間の授業が始まるが、あちらでは週5時間学んでいる。また、第二言語が英語ということもあり、英語を外で使う環境の有無が日本と大きく異なっているように感じた。こうした中、限られた場ではあるが、英語に接する機会を提供する本事業は大切なことである。今回を入口として、更にステップアップした取組なども考えていただきたい。

(石丸委員) 県内4箇所で開催され、地方でも多くの生徒が参加するなど、とても良い取組である。この研修を教師が見学し、後日、英語教師の研修会等で参考にするといった取組は行っていないのか。

(義務教育課長) 今年度は英語担当教諭等の参加はなかったが、委員の御意見に関しては来年度以降の本研修会に生かしてまいりたい。

(石丸委員) 各学校の英語教師が研修に参加することで、その内容を更に学校で生かすこともできると思うので、ぜひ検討いただきたい。
もう一点。今回の受講者の感想にもあるが、過去にこの研修受講を機会に、英検に挑戦したというような実績はあるのか。

(義務教育課長) 研修を受けた者への追跡調査は行っていないが、本県の中学3年生の英検3級の取得状況は、28年度が32.7パーセント、29年度が36.9パーセント、30年度が37.5パーセントとなっている。

(原之園委員) 小学生を対象としたこのような取組は考えられないか。

(義務教育課長) 小学校への拡大については今後検討してまいりたい。本来この研修は県が取り組むことで、市町村に同様の研修を広めていくという趣旨も含めて始めた事業であり、鹿屋市や指宿市では既に取組が始まっている。各市町村の研修の中には、先ほど御意見のあ

った英語教諭等も参加して研修を行っているところもある。

(3) 平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査の結果について

(義務教育課長) 全国学力・学習状況調査の結果について説明

(島津委員) 小学校については、着実に成果が上がってきているように感じる。問題別調査結果など細かな分析も資料に示していただいているが、市町村ごとの分析も実施されているのか。

(義務教育課長) 分析はそれぞれの市町村が自ら行うこととなっており、今年度分も同様に実施することとなっている。

(島津委員) これだけ分析が進めば、間違いなく結果もついてくると思う。引き続き取組をお願いしたい。

また、学習状況調査によると、読書が好きだという子供は多いが、国語が好きだという子供は少なく、ギャップを感じる。子供の読書習慣というのは大切なことだと思うが、この辺りはどのように分析しているのか。

さらにWebシステムの活用についても、分かりやすいチェックシートを作成していただき、これらをうまく活用すれば良い結果が出ると思う。このシステムも導入していくらか経つが、活用に関する累積データというものはあるのか。

最後に英語教育についてだが、マレーシアでは、小学校で英語を教える教諭に求められる最低レベルがCEFRでC1レベルとなっている。日本は資料にもあるがB2レベルが目標。今後国際的に活躍する人材をこの鹿児島からと考えていくなれば、この辺りも少し考えていく必要があるのではないか。

(義務教育課長) Webシステムの課題として、アンケート上は90パーセント以上が使っていると回答しているが、学校ごとの使用頻度などは分からないという点がある。また、システムから直接ダウンロードすると加工しにくく、配布したCDのデータを活用している者が多いと聞く。27年度から運用しているが、システム改修には当然予算を要するため、この点も含めて検討してまいりたい。

また、読書と国語の関係については、例えば、算数は好きだという回答は多いが、成績は全国平均に至っていないという状況もあり、必ずしも好きと成績が一致するとは言いがたい。一貫して言えるのは、鹿児島の子供たちは素直さがあるということで、教職員を対象とした県の研修会では、このような子供たちに学力を付けていくのが皆さんの努めであると依頼したところである。

(原之園委員) 少しずつだが小学校では結果が出てきていると思う。授業改善のための学力向上支援チームは年間何回ほど巡回しているのか。また、取組が少し弱いと思われる学校を優先的に、10月以降の学校訪問も含めて計画してはどうかと考えるがいかがか。もう一点、本県英語教員の資格取得については、国の目標である50パーセン

トに向けた取組をお願いしたい。

(義務教育課長) 学びの組織活性化推進プロジェクトによる職員の派遣は指定校ごとに年間3回実施している。併せて、10月からの学校訪問は市町村教育委員会や教育事務所等と調整の上、課題のある学校と一生懸命取り組んでいる学校をそれぞれ訪問したいと考えている。
英検準一級の取得については、国の目標は50パーセントだが、全国平均は36.2パーセント、本県は30.1パーセントとなっており、引き続き取得率向上に努めてまいりたい。

(石丸委員) 学校の先生方の英語に関する資格取得率について、国の指標が示されているが本県の状況はいかがか。資格取得を目指す受験者数は増えているのか。受験するが結果が伴わないのか。いずれの場合も含めて、県教委はどのようなサポートを行っているのか。

(義務教育課長) 取得率、受験率については、現在の取得率が30.1パーセントと申し上げましたが、29年度は28.9パーセント、28年度は29.1パーセントという状況であり、右肩上がりであるという状況ではない。また、受験率については、過去に英検やTOEICといった資格等の受験経験のある教員が、平成30年度は今年度は81.4パーセント、29年度は80.3パーセント、28年度が81.6パーセントであり、これもあまり変動がなく、数値的に伸びてきているとは言いがたい状況である。その原因について、私としては、まだまだ中学校の英語教諭の意識不足だと考えている。英語教諭として高レベルの授業をするという意識を持って、自らが積極的に取り組む姿勢が必要であると考えている。受験したいという者には、県としても受験料の助成を行うとともに、研修の時間がなかなか取れないという者には、オンライン研修という取組も行っている。今後はこれらのサポートも生かしつつ、資格取得率の向上に努めてまいりたい。

(4) イングリッシュトレーニングキャンプの実施状況について

(高校教育課長) イングリッシュトレーニングキャンプの目的、参加者数、活動内容、参加者の感想等について説明

(島津委員) とても良い取組だと思う。申込者は全部で99人か。

(高校教育課長) 申込みは例年100人前後である。

(島津委員) 中学校と比べるといくらか男子生徒の参加割合も多いようだが、もう少し申込みがあってもよいのかなと思う。英語に触れる機会が増えることで、興味が沸く生徒もより増えると思うので、成果が上がるように継続した取組をお願いしたい。

(高校教育課長) 8月初旬の1泊2日で実施したが、大島地区の生徒などは日程の近い夏トライグレードアップゼミと併せて受講する者もいる。

会場の関係上，参加者は100人としているが，ここで学んだ生徒たちが世界に目を向け，留学も考えるような研修にしていきたいと思います。

7 教育長報告

報告第2号 条例案の作成に関する知事への意見申出の報告について
(非公開)

8 その他

(5) 令和2年度公立高等学校生徒募集定員について
(非公開)

(6) 令和元年度学校保健・学校安全・学校給食文部科学大臣表彰候補者の推薦
について
(非公開)

9 閉会